第７号（１）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大３枚/３分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

１．基本情報	
事業者名	公益財団法人　中曾根康弘世界平和研究所
事業区分・テーマ	事業区分：調査研究事業 テーマ：　情報空間の拡大がもたらすリスク
事業名及び事業概要	事業名：「情報空間の拡大がもたらすリスク－ 情報戦の状況把握と効果的な対応策/国際連携に関する調査研究」 事業概要：現代の戦いを象徴するハイブリッド戦争では、情報操作によって社会を撹乱し、弱体化させることを目的として、平時から情報戦が行われている。本事業では、①情報空間のモニタリングを行い、情報戦の状況を分析・可視化し発信/警鐘を行うとともに、②効果的な偽情報の抽出方法、中露の情報戦手法、情報戦への各国の対応施策を研究し、対処ツールの開発を通じて、情報戦の対処に有効な施策/国際連携に関する政策提言を行う。
事業実施期間	※下記の期間から１つを選択し「○」を記入 （　）１年間（　　年度） （　）２年間（　　年度～　　年度）（うち　　年目） （○）　３年間（令和５年度～７年度）（うち　２年目）

２　事業の成果（アウトカム）

評価要綱３の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※　活動実績の詳細や定量的実績は下記「３－１」～「４－２」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

②　どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（１）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

新規性

①　(1) この分野で長年研究と知見を重ねてサイバー安全保障の第一人者と評価されている当研究所の大澤淳主任研究員を座長に、第一線の若手研究者で研究会を構成している。若手研究者の専門性は「情報戦」「世論工作」「偽情報」「生成AI」「サイバーアタック・サイバーセキュリティ」「デジタルプラットフォーム」「中国」「ロシア」「軍事安全保障」「SNS/言語データ分析」と多様である。本調査研究では、平時に行われる国家を背景とした偽情報の流布について、研究会での議論や事例研究をもとに、サイバー戦と一体となって行われる「情報操作型サイバー攻撃」との類型の位置づけを行い、学術研究の俎上に載るような形で情報空間のリスクに警鐘を鳴らした。

(2) 本年度は、各委員が自身の専門分野の研究を発表して議論する形式で進めた。昨年より定期的に研究会を開催し、外務省職員に各会の日程とテーマを告知して参加を呼びかけて最新動向の伝達に努めた。平和研の他の研究会からも参加があった。毎回の要旨を議事録として、日英文でHPに掲載した。

(3) 昨年と同じく、世界規模でウェブ上の記事とソーシャルメディアの投稿情報を集積している大規模データベース（Meltwater Explore）を契約して、日本の情報空間における海外からの偽情報等、情報認知戦の実態と影響を分析した。今年度は分析者を増やして若手研究員３名と当研究所の主任研究員の計４名で分析チームをつくり、

年間通じてコンスタントに作業する体制をとった。

今年度の分析テーマは「ロシア・中国は日本の世論空間でどのような対日ナラティブを唱えているか。ナラティブを強化する工作として偽情報は用いられているか。国際的な政治イベントに乗じて偽情報は発生しているか。その拡散状況や影響はどうか」とした。この視座は、大澤座長が米国研究者との議論で得た「ロシア・中国に代表される中央集権型独裁国家は、“自国が国際社会で優位を形成するためのナラティブをベースに”、“外交イベントの機会を利用して”世論工作や偽情報を仕掛けている」という知見に基づいている。

② 昨年よりコンスタントに研究を進めており、委員の出席率は高く、オブザーバー参加者も多かった。知見も、昨年より集積できた。来年度の改善点としては、中 国・台湾・ロシアの研究グループとの意見交換会の設定、最終年にふさわしい SNS データ分析のテーマとまとめ等を通じて、情報戦対処に有効な施策と国際連携に関する提案に結び付く議論を進めたい。

新たに得た知見

① (1) 本調査研究の学術成果は、研究会座長の大澤淳、研究会委員の長迫智子が共著で、『SNS 時代の戦略兵器「陰謀論」 民主主義をむしばむ認知戦の脅威』（Wedge2025 年 1 月刊行予定）として出版した。書籍で発表した新たな知見としては、(a)各国における認知戦の状況、(b)認知戦とサイバー戦を組み合わせて同時に実行する中露の攻撃メカニズムの解明、(c)認知戦が効果を持つ背景としての陰謀論を受容する人間心理メカニズム、(d)日本のデジタル空間におけると偽情報流布の様態、がある。

(2) SNS分析は３つのテーマで行った。

第一に、23 年度に行った「中国が日本で展開する 14 の偽サイトの記事分析」を継続して、「『沖縄』に関する中国のナラティブ分析 - 偽ニュースサイトの「重複」発信記事に着目して」と題して中間報告を行った。

第二に、SNS 空間上におけるロシアの対日ナラティブの形成 -『Sputnik 日本』を事例として」の分析。

第三として、「中国による対日ナラティブと沖縄・琉球に関する SNS 世論分析と偽情報」。

② SNS データ分析作業におけるジレンマは「膨大な投稿数から偽情報を発見するのは容易ではない」ということ。「偽情報は 100%嘘ではなく真実の情報の一部に潜み、AI で生成される画像や動画の形式で発信されやすい」ということがわかっている。例えば、 2024 年 6 月の G7 イタリアサミットの際に、トランプ元大統領が岸田首相について「私はもっと期待していたが、完全にグローバリストの操り人形だ」と酷評する AI 作成による偽動画が拡散した。こうした状況を踏まえて、データベース契約にオプションで動画の情報検索も加えたいが、補助研究費を大きく超過する。そこで、次年度は偽情報の事例をデスクリサーチで調べたり、当研究所のもう一つの調査事業「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築」の研究会が来年度は台湾やフィリピンの情報戦に関する調査を考えているので、この活動からもなんらか知見を得たい。

外交に資する政策志向の研究

① (1) 外交に資する政策志向研究として、大澤座長と長迫委員が執筆した『SNS 時代の戦略兵器「陰謀論」民主主義をむしばむ認知戦の脅威』（Wedge2025 年 1 月刊行予定）のなかで、本調査研究の SNS データベースを用いた分析を行い、実際の 2024 年 2 月ウクライナ経済復興推進会議（東京）における偽情報流布状況、外交イベントと認知戦のタイムラインについて明らかにした。

(2) 6 月 19 日の研究会は、23 年度末に提出した SNS データ分析の報告書「沖縄米軍基地を巡る日中の世論と偽情報」をもとに議論した。この報告書では、(a) 中国は、日本のメディアや SNS を通じて~~沖~~縄をめぐる日本の世論をよく観察しながらナラティブを創作している可能性があること、(b) 2023 年 6 月に人民日報が習近平国家主席の歴史認識として、「琉球と福建省の歴史的つながりに言及した」と大きく取り上げことをきっかけに、これに乗じて中国のネットメディアから「沖縄県が非公式に、沖縄を元の名称である琉球に戻すと決めた」という偽情報が流れたこと、(c)海外の中国系アカウントによってこの偽情報が拡散され台湾がこれをいち早く発見したこと等を示した。

② 次年度の SNS データ分析では、政府が情報空間の膨大なデータベースを実践的に運用するための要件も考察したい。

● 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。
①（1）研究会を月 1 回定期的に開催した。令和６年度末までに、夏季休暇期間を除いて年 8 回、一般公開ウェビナーを 12 月に開催した。各研究会では委員が自身の専門性における直近の研究を報告・議論し、要旨を議事録として日英文で当研究所の HP に掲載した。 (2) 各会とも、外務省職員と内閣官房等のテーマ直結する組織の外務省出向者に告知して、平均 35 名程程度の応募者を得た。応募は在外公館からも多数あった。 (3) 研究会では「SNS データ分析の進捗報告」も行い、委員との意見交換をもとに分析を発展させた。SNS データ分析チームは、データベース提供会社の Meltwater 社とも定期的に分科会を開いて課題を共有し、分析の技術サポートを得ながら作業を進めた。 ② 次年度も今年度の定期的な運営を続けて、内容の充実を図りたい。
（機動的かつタイムリーな国内外への発信） ● 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。
①（1）電通出身の広報担当者を設定している。本年度は中曽根平和研究所の HP のトップページに見やすいバナーのデザインを取り入れて、外務省補助事業の研究概要がすぐわかるように目立たせた。このバナーから、当研究会の趣旨・メンバー体制・活動実績・議事録・論考・メディア記事をすべて閲覧できる。英文 HP にも当研究会の活動欄を追加

した。また、最上部に「実施中の研究活動」の欄を新設して、プルダウンでも研究会名がわかるようにした。

公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所　（トップページ）

情報空間のリスク研究会 ｜ 研究会 ｜ 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所

https://www.npi.or.jp/en/study/2023/national_security_and_information_sphere_at_risk.html

(2) 24 年度 3 月末に HP のアクセス分析を行って「当研究会の概要と活動実績」のページへのアクセス数を見たところ、中曽根平和研が受託した外務省研究補助事業傘下の７つの研究会中、最もアクセスが多かった。（23 年度 600 件、24 年度 800 件、合計 1400 件)。情報発信の成果と人々の関心の高さがうかがえる結果となった。

(3) 12 月から「NPI の X アカウント（旧 Twitter)」を開設して、研究会の論考やウェビナー等のイベント、機関誌の発行を告知を開始した。

② 次年度の改善点として、HP の研究会の欄に参加委員のプロフィール、写真、最近の著作等を、了承の範囲で加えることを検討する。

● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、ＳＮＳ等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

① 本調査研究で得られた新たな知見として、(a)外交安全保障イベントをターゲットとして行われる偽情報の流布事例、(b)情報戦がサイバー攻撃と一体となって行われる情報操作型サイバー攻撃の分析コンセプト、(c)中露の情報戦における協力様相の発見、がある。このうち、(a)、(b)については、Jun Osawa,”Cyberattacks and Disinformation Linked to Diplomatic Events: DDoS Attacks During the G7 Summit,”の論考で発信すると共に、実際の事例について米 CNAS の会議や笹川平和財団とマケイン・インスティチュートの会議でも発表を行い、欧米からの参加者から大きな反響を得た。また、(c)の中

露の情報戦の協力については、フランスの情報戦専門家から意見交換で大きな関心が寄せられた他、研究会の議事録の英語発信を読んだリトアニアの研究機関、スウェーデンの心理防衛庁、EU の ESIWA からシンポジウムへの参加や意見交換の申し入れがあり、先方訪日機会を生かして意見交換を実施した。

② 次年度は、欧州の研究機関からの強い関心が寄せられていることもあり、中露の情報戦をテーマとして、欧州の政府機関・研究機関との意見交換の機会を増やしていく。

● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、ＳＮＳ等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

---

① (1) 24 年は、米国やルーマニアの大統領選挙における偽情報による世論の攪乱や日本国内における偽情報流布への関心の高まりがあり、メディアからの問い合わせが相次いだ。これに答える形で、インタビューや新聞への寄稿、テレビ・ラジオ番組での解説を積極的に行った。これらの活動を通じて、日本のデジタル空間でも外国からの情報戦が発生している状況への国民の理解を増進すると共に、偽情報に惑わされない情報需要のあり方など、情報戦に対する民間防衛の心構えの理解増進に貢献した。

(2) 12 月にウェビナーを開催した。事後アンケートで参加者の理解や反響を取得したところ、「非常に満足」が 65%で「すべての登壇者の話がわかりやすかった。また同じメンバーで実施して欲しい」とのコメントが複数あり、好評を博した。

(3) 12 月から中曽根平和研の X アカウント（旧 Twitter）を開設した。中曽根平和研究所のメールマガジン、ＨＰのトップに公式Ｘアカウントの開設を告知しているが、まだフォロアーは少ない。

② 次年度もこうした発信を続けていく。公式 X アカウント（旧 Twitter）のフォロワー数や X から HP へのアクセス状況等、効果を見ていく予定。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

● 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア

関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。 （※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。） （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 情報戦への欧米諸国の強い関心から、意見交換の申し入れを多数いただいた。予算と日程の関係で全てに対応することはできなかったが、外務省経由での有識者招聘者殿意見交換、在京の外交官との意見交換（米英豪瑞)、アメリカのシンクタンク関係者との意見交換を通じて、(a)外交安全保障イベントをターゲットとして行われる偽情報の日本における流布事例、(b)サイバー攻撃と一体となって行われる情報戦の様相、(c)中露の情報戦における協力、等に関して、日本の見解の浸透に取り組んだ。欧米の外交官からは、特に中露の情報戦における協力に強い関心が寄せられた。
● Ｇ７、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① (1)座長の大澤主任研究員が 24 年 12 月、別件プロジェクトにてインド出張した際に、インド外務省、India Foundation、 Vivekananda International Foundation等で意見交換を行い、本調査研究事業の研究成果を踏まえた具体例に基づく日本における中露の情報戦を巡る状況についての理解を得、また、日印が直面するハイブリッド戦の脅威に関する共通認識を得た。 (2)本調査研究事業の成果を踏まえて、座長の大澤主任研究員と長迫委員が参加して、日本と台湾の共同研究を開催することとなった。24 年度中に 2 回の意見交換会合を実施し、情報戦に関する日台の共通する脅威についての理解を得るに至った。
（２）補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語によ

る発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
① (1) この分野で第一線の若手研究者で委員を構成している。東京海上ディーアール主任研究員の川口貴久委員（30 代)、京都先端科学大学准教授の土屋貴裕委員（40 代)、情報処理推進機構セキュリティセンター研究員の長迫智子委員（30 代)、芝浦工業大学准教授の持永大委員（30 代)、IISE 国際社会経済研究所特別研究主幹の布施哲委員（40 代)、元スマートニュース研究所主任で現外資系クレアブ株式会社（リスク管理と広報の専門会社）のディレクター宮崎洋子委員（40 代)、一橋大学博士課程の鈴木涼平委員（30 代)、中曽根平和研主任研究員の河西陽平委員（30 代)、一橋大学修士課程の前田麻衣研究助手（20 代）である。 (2) 女性は長迫智子委員、宮崎洋子委員、前田麻衣研究助手、安江真理子委員は事務方兼 SNS データ分析担当。以上 4 名。（全体の 36%） (3) 若手研究者の育成として「SNS データ分析チーム」に鈴木涼平委員、河西陽平委員、前田麻衣委員を配置して年間通じて分析を進めた。Meltwater 社の分析サポートチームと定例会を開き、若手研究員同士でも必要に応じてブレストを行った。前田研究助手の議事録作成プロセスでは、安江委員が必要に応じてライティングの指導を行った。議事録の英訳作業を通じて、英語発信を学ぶ機会とした。 ② 地方研究者については沖縄の研究者に参加を打診したが、先方の事情で叶わなかった。来年度の委員構成になんらかの工夫ができたら、実施する。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。
① (1) 安江委員は中曽根平和研究所のもう一つの外務省補助事業（調査研究）の「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止体制の構築」にも参加している。この研究会は、中国がしかけるハイブリッド戦を研究しており、二つの研究会の知見を相互に活かした。 (2) 相互連携として「台湾有事抑止研究会」から常時２～３名の委員が当研究会に参加していた。「東アジア総合事業・中国台湾研究会」の座長や委員も参加した。 ② 今年度の連携体制を、次年度も継続する。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、

それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
① （1）外務省の他の部局からの要請に応じて、情報戦・認知戦に関するレク・現状分析の情報提供を実施した。実績は以下の通り。 内閣官房7件、外務省4件、防衛省5件、国会・政党関連4件、民間団体1件。

② 次年度も引き続き外務省職員を研究会に招き、随所で職員との会合も設定したい。

● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
① 12 月 18 日に実施するウェビナーの告知において、研究者の写真、専門分野、最近の著作や論考を紹介した。 https://www.npi.or.jp/event/2024/12/04120000.html ② 次年度も引き続き同じ要領で行う。「研究会の活動」の欄においても、委員の紹介を本人承諾の範囲で充実させたい。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
※調査研究事業なので、この欄は特に記載無し。
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 河西陽平研究員の著書『スターリンの極東戦略 1941-1950』が、今年度「日本防衛学会・猪木正道賞奨励賞」を受賞した。ロシア研究の知見を活かして、SNS データ分析チ

ームでロシアの情報戦の分析を担当、「ロシアの情報戦」に関する論考も発信した。 ② 引き続き、若手研究員の分析や議事録、報告書の書き方等にアドバイスを行うほか、英文での発信も促したい。
（３）補助金の使用
① 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※暫定版では記載不要。）
①取り組み・成果 事業の執行にあたり、補助金事務処理マニ ュアル及び弊所内規に基づいて実施した。当研究所の事務局でも自信が持てなかった点は、研究会の運営担当者から外務省総合企画室のご担当に伺って確認した。迅速な回答と丁寧なアドバイスを通じてやれてきた部分が大きいと感じている。②不十分・原因・改善方法については、次年度もマニュアルに沿って事業を実施していく。

３－１ 事業の実施状況・成果 ※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

３－２ 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査の実施回数：年間を通じて 12 回の会議を実施した。 【会議】 ・研究会の実施数：全８回

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：１回

・海外シンクタンク・研究者との意見交換：１２回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：１１回

【情報発信】

・書籍の刊行：１冊

・インタビューや報道発表の実施数：１３回

・論文やコメンタリーの発出数：　６回

・政策提言を含む報告書の発出数：１回　（SNS データ分析報告書を予定）

≪調査：SNS データ分析分科会の開催実績≫

①2024 年6 月2 日　新分析メンバーの若手女性、前田麻衣研究助手にオリエン会議を実施

②6 月17 日　データベース提供元の Meltwater 社と第1 回会議

・Melt 社の平和研担当者とキックオフ。23 年度分析のレビュー、データベース操作課題の共有と解決を議論した。

③ 7 月19 日　Meltwater 社と第2 回会議

・24 年度の分析目的とテーマを共有し議論。Melt から類似の分析経験を聞いた。

④ 7 月23 日　Meltwater 社のクライアントサービスセミナーに参加

・Meltwater データベースでできること、最新機能や事例の説明、及び懇親会に参加した。

⑤ 8 月9 日　Meltwater 社と第3 回会議

・中国とロシアのナラティブ分析について、担当の若手研究者鈴木委員、河西委員、前田助手とアプローチ方法をブレスト。分析対象メディアを抽出し、操作サポートを依頼した。

⑥ 9 月27 日　Meltwater 社と第４回会議

・9 月 18 日の研究会で鈴木委員が報告した「沖縄に関する中国のナラティブ分析-偽ニュースサイト上で重複する発信記事に着目して」を Melt 社と共有し、更なる深堀方法をブレストして有効な分析機能の紹介を受けた。河西研究員による「ロシアのナラティブ分析」（10 月の研究会で発表予定）の資料も共有して、深堀方法を議論した。

⑦ 11 月1 日　Meltwater 社と第5 回会議

「ロシアのナラティブ分析」について、大澤座長の問題意識「ウクライナ復興会議、６月の G7 サミット、９月の対日戦勝記念日前後の偽情報があったか」「拡散はボットによるかインフルエンサーによるか」をもとに調べ方を議論、操作サポートを得た。

⑧ 12 月 20 日予定　大澤座長と SNS データ分析チームで会議を予定

⑨ 1 月29 日　　2 月の研究会での発表に向けた会議を実施

⑩ 2 月5 日大澤座長と SNS チームで 2 月 19 日の研究会の準備会議を実施した。

⑪ 3 月中旬 2 回、分析手法について Melt 社とのオンラインを実施。

≪調査：SNS データ分析の総時間≫

チーム全体 4 名で、年間延べ 440 時間程度となった。

≪会議：研究会の開催実績≫

① 2024 年4 月 18 日　情報戦対処の手法に関する電通チームとの研究会

・「日本に対するサイバー攻撃の近況と望まれる対応」について大澤座長がレクチャーを実施。このチームは、企業に政策の解説を行っている。

② 6 月 19 日　令和 6 年度第 1 回研究会「沖縄米軍基地を巡る日中の世論と偽情報」

・「沖縄米軍基地を巡る日中の世論と偽情報」のソーシャルリスニングデータ分析結果を NPI 安江主任研究員が報告し、委員と議論した。

・外務省と当研究所の他研究会からのオブザーバー申込は約 20 名。

③ 7 月 17 日　第 2 回研究会　「中国の情報戦について」

・大澤座長が「中国の制脳権」を概括して中国のアクターと活動内容、サイバー攻撃と偽情報の複合型情報戦、AI を使った影響工作等の新しい動きを報告。土屋委員は中国の情報戦部隊の詳細、この組織の関与と見られる攻撃事例や生成 AI 技術の活用例を多数報告し、委員と議論した。

・外務省と当研究所からのオブザーバー申込 37 名。在外公館からも多数の応募があった。

④　9 月 18 日 第 3 回研究会 「サイバー戦・情報戦における生成 AI の脅威 - 情報操作型サイバー攻撃を中心に - 」

・長迫委員が生成 AI によるディスインフォメーションの事例、生成 AI による情報は真偽が判別しにくいリスク、ターゲット国以外の国際世論に影響が及ぶリスク、G７等による国際社会の対策等を報告し、委員と議論した。

・SNS データ分析の進捗として、鈴木委員が「中国のナラティブ分析」を報告した。

・外務省と当研究所からのオブザーバー申込 48 名。在外公館からも多数の応募があった。

⑤ 10 月 18 日　第 4 回研究会「中国のデジタルプラットフォーム」

・持永大委員が、中国が一帯一路を通じて他国に影響力を行使する代表的なプロジェクトである「デジタルシルクロード構想」を概観した。インフラ整備と情報通信技術をセットにした中国の戦略的な進出、社会主義的な管理手法の正当化、サイバー空間の主導権の掌握、軍民融合などを報告し、議論した。

・SNS データ分析について、河西委員が「SNS 空間における対日ナラティブの形成『Sputnik日本』を事例として」と題して報告した。時間の関係で議論は次回に持ち越した。

・外務省と当研究所からのオブザーバー申込 31 名。在外公館からも多数の応募があった。

⑥11 月 20 日　第 5 回研究会　「Forgine Marlign Infuluence(FMI)対策におけるデジタルプラットフォーマー（DPF）と政府の協力に関する論点」

・布施委員が、外国勢力からの偽情報を中心とした世論影響工作において、日米とも DPF と政府の連携にどう対処しているか、検知方法、体制、それぞれの問題意識を概括し、最後に日本の論点を報告、委員と議論した。

・外務省と当研究所からのオブザーバー申込 28 名。在外公館からも多数の応募があった。

2025年 1 月 15 日　第 6 回研究会「2025 年度の研究内容に関するディスカッション」

・大澤座長をモデレーターとして、「情報空間のリスク研究会」の次年度における研究内容について委員の間でディスカッションを実施した。

・外務省と当研究所からのオブザーバーはなし。

2025 年2 月19 日　第7回研究会「中国ロシアによる対日影響工作」

・SNS データ分析に基づき、鈴木委員が報告を行った。

・また同様に SNS データ分析に基づき、河西委員が「SNS 空間上におけるロシアの対日ナラティブの形成―「Sputnik 日本」を事例として（2）」と題して報告を行った。ロシアにとり都合の良いナラティブが日本人の言論空間に浸透していること、戦後 80 周年に向けてロシアが対日歴史戦を展開する可能性について指摘された。

・外務省と当研究所からのオブザーバー申込 36 名。在外公館からも多数の応募があった。

2025 年3 月19 日　第8回研究会「デジタルプラットフォーマーと誤・偽情報への対応　」

・ニ　ュース記事が SNS 上に表示される際のアルゴリズムに内在する問題点、ユーザーの趣味・志向に応じたアルゴリズムを悪用した偽情報介入の可能性などについて指摘、委員と議論が交わされた。

・外務省と当研究所からのオブザーバーはなし。

≪会議：ウェビナー開催実績≫

① 2024 年12 月18 日に開催

「技術革新と情報空間のリスク：偽情報と認知戦の最前線」と題して 90 分の一般公開ウェビナーを行った。パネリストは川口、土屋、長迫、布施、持永委員。モデレータは大澤座長が務めた。各委員から「近年のロシアの影響工作動向」「懸念されるマイロターゲティングとデータの武器化」「権威主義とデジタルプラットフォーム」「中 国の認知戦」「デジタルプラットフォーム規制の現在地」についてショートプレゼンが行われた。その後、「情報戦における中露の協力実態」「偽情報の生成・並びに検知における AI の役割」「一人一人ができること」等について議論した。

ク149 名の応募、100 名の参加者があった。外務省参加者は 38 名。視聴者の評価は「非常に満足」65%、「満足」33%で、平和研が 24 年度に実施した９つのウェビナーの中で、第 2 位の高評価だった。

自由回答で目立ったのは「すべてのパネリストの話が上手でわかりやすかった」「短時間で多くを学べた」「また、同じパネリストでお願いしたい」等。改善の希望点は「パネリストの表情をもっとみたく、ギャラリービューを増やして欲しい」だった。

https://www.npi.or.jp/event/2025/01/21134300.html

≪情報発信：意見交換/海外シンクタンクとの意見交換実績≫

①2024 年5 月31 日　在京豪大使館日本における偽情報の現状と対処について

②2024 年6 月14 日　日台サイバー共同研究研究会　主催

③2024 年8 月29 日　日台サイバー共同研究ワークショップ　主催

④2024 年10 月15 日　米 Princeton 大学学生訪日団　ブリーフ　情報戦・サイバー戦

⑤2024 年10 月29 日　フランス軍学校情報戦意見交換

⑥2024 年11 月13 日　Stimson Center 意見交換

⑦2024 年12 月2 日　India Foundation 意見交換

⑧2024 年12 月3 日　Vivekananda International Foundation 意見交換

⑨2025 年2 月3 日 日米若手安全保障実務者向けレク

⑩2025 年2 月21 日　スウェーデン心理戦庁訪日団向けレク・意見交換

⑪2025 年3 月7 日　台湾国防安全研究院意見交換「サイバー・情報戦について」（台北）

⑫2025 年3 月24 日　日台若手学術交流「日本のサイバー・情報戦情勢について」

≪情報発信：他団体主催のシンポジウム等への参加≫

①2024 年4 月19 日　JIIA/CNAS　サイバー対話　発表

②2024 年 6 月 4 日 笹川平和財団・マケインインスティテュート共催ディスインフォ・シンポジウム

③2024 年8 月30 日国家基本問題研究所　朝食会　レク（衆参議員 6 名）

④2024 年10 月22 日　読売新聞・早稲田大学共催ワークショップ　偽情報　レク

⑤2024 年10 月30-31 日　慶應大学第 14 回サイバーセキュリティ国際シンポジウム、モデレーター

⑥2024 年11 月26 日　日経 BP　サイバーイニシアチブ東京 2024　基調パネル

⑦2024 年11 月29 日　グーグル　サイバーセキュリティ・リサーチ・シンポジウム　基調講演

⑧2025 年2 月19 日　陸上自衛隊フォーラム「情報戦」パネル（大澤座長、長迫委員）

⑨2025 年3 月11 日　読売新聞社主催「情報戦」シンポジウム　パネル（大澤座長）

⑩2025 年3 月12 日　グーグル主催サイバーセキュリティシンポジウム　基調講演

⑪2025 年3 月18 日　九州サイバーセキュリティシンポジウム　基調講演

≪情報発信：書籍の刊行≫

長迫 智子・小谷 賢・大澤 淳著『SNS 時代の戦略兵器「陰謀論」』（Wedge、2025 年1 月 24日刊行）

≪情報発信：論文やコメンタリーの発出≫

・研究会における各委員の発表内容を議事録として、日英文で HP に掲載している。

※若手育成の観点から、委員によるコメンタリーではなく、研究助手が議事録を作成する方式をとった。

①　2024 年7 月17 日　第2 回研究会の議事録（日英）

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA174PM0X11C24A0000000/

https://www.npi.or.jp/research/2024/08/20141248.html

https://npi.or.jp/en/research/2024/10/01140112.html

② 2024 年 9 月 18 日 第 3 回研究会の議事録（日英）

https://npi.or.jp/research/2024/02/07103454.html

https://npi.or.jp/en/research/2024/11/05131012.html

③ 2024 年 10 月 18 日 第 4 回研究会の議事録（日英）

https://npi.or.jp/research/2024/11/05175256.html

https://npi.or.jp/en/research/2024/12/02115445.html

④ 2024 年 11 月 20 日 第 5 回研究会の議事録（日英）

https://www.npi.or.jp/research/2024/12/10132505.html

https://npi.or.jp/en/research/2024/12/27125848.html

≪情報発信：インタビューや報道発表≫

① 2024 年 4 月 23 日産経新聞 「サイバーでも反撃できない日本」 大澤淳

https://www.sankei.com/article/20240423-EIJL52CXT5LQXGJSEAZVRHB3K4/

② 2024 年 4 月 29 日 ロイター 大澤淳

“The glitch in Japan’s plans to bolster U.S. defence “ https://www.reuters.com/world/glitch-japans-plans-bolster-us-defence-2024-04-26/

③2024 年 6 月 24 日日経新聞「サイバー防御人材確保、国がキャリアプラン示せ」大澤淳

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1164Q0R10C24A6000000/

④ 2024 年 7 月 15 日 BS フジ プライムニュース

【台湾有事シミュレーション】日米台に仕掛けられる情報戦やサイバー攻撃の脅威とは 小野寺五典×山下裕貴×大澤淳 2024/7/15 放送 ＜前編＞

https://www.youtube.com/watch?v=omU_S_WuCn0

⑤ 2024 年 7 月 25 日産経新聞「サイバー攻撃は国際情勢と連動 露、仏の信頼落とす目的も」大澤淳

https://www.sankei.com/article/20240724-32OGSCJCTRLNBJF37GSDGZYSDQ/

⑥ 2024 年 10 月 21 日日経新聞「企業活動脅かす SNS 上の悪意 インプレゾンビ増殖中 安全保障と economy」大澤淳

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA174PM0X11C24A0000000/

⑦2024 年 11 月 5 日　読売新聞「偽ニュースサイト 20 確認　国内メディア装う」大澤淳
https://www.yomiuri.co.jp/national/20241105-OYT1T50001/
⑧2024 年 11 月 19 日　ニッポン放送　「辛坊治郎のそこまで言うか！」ゲスト出演　大澤淳
https://www.youtube.com/watch?v=uj6K7z8h3YA
⑨2024 年 12 月 11 日 NHK N らじ　特集『SNS の偽情報がもたらす民主主義の危機』／大澤淳　（音声データ）
https://www.nhk.or.jp/radio/player/ondemand.html?p=X7R2P2PW5P_23_4110892
⑩2024 年 12 月 16 日　日本経済新聞オンライン「サイバー安保強化へ　遠い米英の背中　データでみる日本の守り」大澤淳
https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00012680R01C24A1000000/
⑪2025 年 1 月 9 日 山陽新聞オンライン「【中国のサイバー攻撃】台湾有事にらみ対策急務 重要インフラも標的恐れ」大澤淳
https://www.sanyonews.jp/article/1662971
⑫ 2025 年 1 月 9 日 沖縄タイムスオンライン「【中国のサイバー攻撃】台湾有事にらみ対策急務 重要インフラも標的恐れ」大澤淳
https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1504259
⑬ 2025 年 2 月 24 日 日本経済新聞オンライン「海底ケーブルに盗聴装置？ 海洋の監視体制、日本は途上」大澤淳
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA177B10X10C25A2000000/

≪情報発信：論考≫
①2024 年 5 月河西陽平（若手）「ロシアの対日歴史認識問題：情報戦の一手段として」
https://www.npi.or.jp/research/2024/05/14143217.html
https://www.npi.or.jp/publications/2024/07/10103000.html
②2024 年 7 月 大澤淳「デジタル時代の経済安全保障」デジタル政策フォーラム編著『デジタル政策の論点 2024』2024 年 7 月 19 日
https://www.digitalpolicyforum.jp/dpi2024_9/
https://www.digitalpolicyforum.jp/dpi2024/
③2024 年 7 月　大澤淳「サイバー安全保障情勢 2024：回顧と展望」NPI『NPI Quarterly』

第 15 巻第 3 号 pp.10-11. –

https://www.npi.or.jp/publications/2024/07/10103000.html

④2024 年 8 月 大澤淳「外交・安全保障と連動するサイバー攻撃・偽情報―G7 サミット期間に発生した DDoS 攻撃」笹川平和財団 国際情報ネットワーク分析 IINA。
https://www.spf.org/iina/articles/osawa_06.html

⑤ 2024 年 10 月 Jun Osawa,"Cyberattacks and Disinformation Linked to Diplomatic Events: DDoS Attacks During the G7 Summit," SPF IINA, October 17, 2024.

https://www.spf.org/iina/en/author/jun_osawa.html

⑥ 2025 年 1 月 大澤淳（共著）『SNS 時代の戦略兵器 陰謀論』Wedge 社

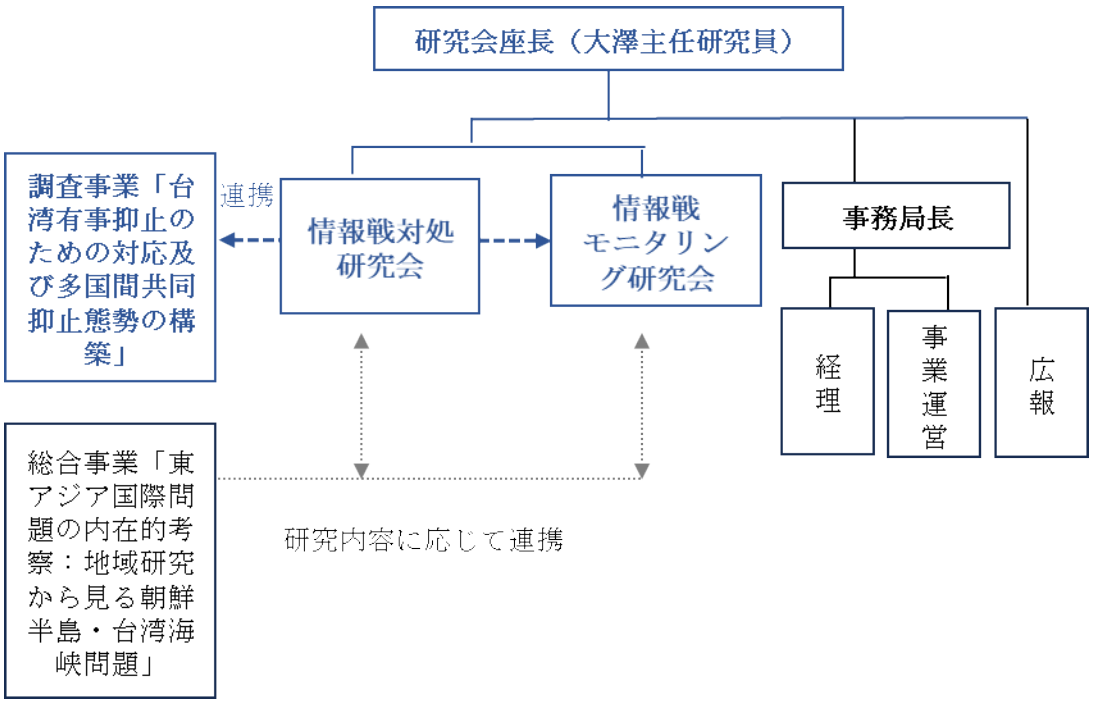
https://wedge.ismedia.jp/ud/books/isbn/978-4-86310-291-0

４－１　事業実施体制
・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。 ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。 ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。 （※）年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

１　組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



２　メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
研究会座長	大澤　淳	中曽根平和研究所主任研究員/笹川財団特別研究員	事業統括兼研究会の統括
研究会委員	川口　貴久	（株）東京海上ディーアール主席研究員	情報空間モニタリング研究会委員

研究会委員	宮崎　洋子	元スマートニュース研究所主任研究員/株式会社クレアブディレクター	情報戦対処研究会委員
研究会委員	布施　哲	IISE 国際社会経済研究所特別研究主幹	情報戦対処研究会委員
研究会委員	土屋　貴裕	京都先端科学大学准教授	情報空間モニタリング研究会委員
研究会委員	持永　大	芝浦工業大学准教授	情報空間モニタリング研究会委員情報空間モニタリング研究会委員
研究会委員	長迫　智子	情報処理推進機構セキュリティーセンター 研究員	
研究会委員	鈴木　涼平	一ツ橋大学法学研究科法学・国際関係博士課程	情報戦対処研究会委員
（研究会委員）	（実務家 3 名）	（電通グループの研究チームより賛助参加）	情報空間モニタリング研究会委員
渉外/研究運営	安江真理子	中曽根平和研究所主任研究員	両研究会の渉外と実務運営・分析の支援
渉外/研究支援	河西　陽平	中曽根平和研究所研究員/慶應義塾大学法学博士	両研究会の渉外と実務支援
事務経理担当	南雲剛	中曽根平和研究所事務局長	予算執行管理の統括
業務担当	美濃佐知子	中曽根平和研究所事務局員	業務執行管理

経理担当	桑水流啓子	中曽根平和研究所 事務局員	経理処理
広報担当	安江真理子	中曽根平和研究 主任研究員	広報担当
広報担当	Terri Nii	中曽根平和研究事務 局員/翻訳者	英語広報担当

４－２　事業実施体制の定量的概要
研究者数合計　　１０名 うち若手（※）研究者数　８名（全体の 80%。座長と事務方を除く） うち女性研究者数　　２名（全体の 20%。事務方と研究助手を除く） うち地方在住の研究者数　０名（全体の 0%）